

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 謙
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 伊藤 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	327,159	348,268	695,574
経常利益	(百万円)	23,727	18,696	50,728
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	15,781	12,352	31,680
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,235	15,932	39,218
純資産額	(百万円)	321,827	343,841	336,861
総資産額	(百万円)	721,595	734,444	742,445
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	150.24	117.60	301.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	149.74	117.22	300.63
自己資本比率	(%)	41.7	43.9	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,018	21,681	73,386
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,428	22,107	33,978
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,226	12,525	28,559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	37,058	35,946	48,529

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	87.98	51.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結売上高は、原料価格高騰に応じた化学製品を中心とした販売価格の上昇および堅調な国内需要を背景とした機械製品等の出荷増により増加しましたが、連結営業利益は、石炭市況の上昇やアンモニア工場の定期修理および生産トラブル、さらに合成ゴム市況の軟化等の影響を受けました。営業外利益は、持分法適用関連会社の事業統合の影響等により増加しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ21億9千万円増の3,482億6千8百万円、連結営業利益は75億7千5百万円減の150億4千2百万円、連結経常利益は50億3千1百万円減の186億9千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億2千9百万円減の123億5千2百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

化学

ラクタム事業は、中国市場を中心に販売価格が是正されたことにより、増収となりました。ナイロン事業は、スペインで生産能力増強を行い販売数量が増加したことにより、増収となりました。工業薬品事業は、アンモニア工場の隔年実施の定期修理およびその後の生産トラブルの影響で生産・出荷が減少したことにより、減収となりました。ナイロン・ラクタム・工業薬品事業全体としては、アンモニア工場の定期修理等の影響により、増収減益となりました。

合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でしたが、原料価格上昇の中で製品価格が下落したこと等により、減収減益となりました。

電池材料事業は、車載向けを中心とした堅調な需要を背景にセパレータの生産能力増強を行い、販売数量が増加したことにより、増収となりました。ファイン事業は、総じて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。電池材料・ファイン事業全体としては、セパレータ拡販の効果が大きく、増収増益となりました。

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が堅調に推移したことおよび有機ELパネル向けワニス販売数量が増加したことにより、増収となりました。ポリイミド・機能品事業全体としては、連結子会社の減益の影響により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ53億2千9百万円増の1,516億5千2百万円、連結営業利益は50億6千2百万円減の82億5千1百万円となりました。

医薬

医薬事業は、自社医薬品のロイヤリティ収入と販売数量が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ17億5千9百万円減の33億8千5百万円、連結営業損益は16億5千8百万円減の4百万円の損失となりました。

建設資材

セメント・生コン事業は、販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。なお、石炭価格上昇の影響を受けました。

カルシア・マグネシア事業は、販売数量の増加および販売価格の改善により、増収となりました。

建設資材セグメント全体としては、石炭価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ35億5百万円増の1,194億9千9百万円、連結営業利益は12億7千2百万円減の45億9千7百万円となりました。

機械

成形機・産機事業は、製品の販売が堅調だったことにより、増収となりました。

製鋼事業は、原材料価格の高止まりに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

機械セグメント全体としては、製品の販売好調による影響が大きく、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ74億4千2百万円増の432億7百万円、連結営業利益は4千1百万円増の13億5千3百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、石炭市況の影響で販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電力事業は、IPP発電所定期修理の非実施年のため売電量が増加したことにより、増収となりました。

エネルギー・環境セグメント全体としては、I P P 発電所の隔年実施の定期修理を行わなかった影響が大きく、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ54億9千9百万円増の385億2千5百万円、連結営業利益は3億7千9百万円増の10億円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1千5百万円減の22億3千7百万円、連結営業利益は4千6百万円減の2億4千4百万円となりました。

財政状態は次のとおりです。

総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億1百万円減少し、7,344億4千4百万円となりました。これは商品及び製品などのたな卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ149億8千1百万円減少し、3,906億3百万円となりました。これは有利子負債、その他流動負債が減少したことなどによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ69億8千万円増加し、3,438億4千1百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当を上回ったため利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.4ポイント増加し、43.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ93億3千7百万円減の216億8千1百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が減少したこと、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ56億7千9百万円増の221億7百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出が減少したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ27億1百万円減の125億2千5百万円となりました。これは配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ125億8千3百万円減の359億4千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59億8千9百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,200,107	同左	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	106,200,107	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

決議年月日	平成30年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 22
新株予約権の数(個)	321
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 32,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成30年7月14日 至 平成55年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,585 資本組入額 1,293
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から10日間に限り権利を行使することが出来る。ただし、新株予約権を相続により承継したものについては適用しない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

新株予約権の発行時(平成30年7月13日)における内容を記載しております。

(注)1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。))又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	106,200,107	-	58,434	-	35,637

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,974,400	6.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,271,400	5.96
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,259,250	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,068,900	1.97
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,000,000	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,991,800	1.89
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,600,009	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,574,400	1.50
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	1,553,149	1.48
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,551,810	1.47
計	-	27,845,118	26.45

(注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち6,690,500株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち5,527,900株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の全所有株式(2,068,900株)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の全所有株式(1,991,800株)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち1,228,000株は信託業務に係る株式です。

2. 平成30年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者2社が平成30年4月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除いた各保有者については当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	874,104	0.82
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	458,630	0.43
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	3,993,200	3.76
計		5,325,934	5.01

3. 平成30年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者4社が平成30年9月24日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除いた各保有者については当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,350,000	1.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,275,500	3.08
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,572,300	1.48
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	888,358	0.84
計		7,086,158	6.67

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,159,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,600,200	1,046,002	同上
単元未満株式	普通株式 440,407	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	106,200,107	-	-
総株主の議決権	-	1,046,002	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	922,000	-	922,000	0.87
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	227,200	-	227,200	0.21
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	5,400	-	5,400	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	2,400	-	2,400	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	2,400	-	2,400	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	100	-	100	0.00
計	-	1,159,500	-	1,159,500	1.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注)前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,059	36,403
受取手形及び売掛金	1 162,739	1 154,969
商品及び製品	40,390	45,544
仕掛品	20,084	25,508
原材料及び貯蔵品	30,455	31,478
その他	14,726	16,867
貸倒引当金	577	537
流動資産合計	316,876	310,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,063	83,740
機械装置及び運搬具(純額)	143,779	140,364
土地	81,260	80,805
その他(純額)	24,160	24,462
有形固定資産合計	334,262	329,371
無形固定資産		
その他	5,006	6,447
無形固定資産合計	5,006	6,447
投資その他の資産		
投資有価証券	54,804	57,155
その他	31,947	31,707
貸倒引当金	606	605
投資その他の資産合計	86,145	88,257
固定資産合計	425,413	424,075
繰延資産	156	137
資産合計	742,445	734,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 104,532	1 106,889
短期借入金	69,802	66,250
コマーシャル・ペーパー	-	17,000
1年内償還予定の社債	10,010	10,000
未払法人税等	6,027	4,081
賞与引当金	7,245	7,316
その他の引当金	1,062	1,251
その他	54,420	44,618
流動負債合計	253,098	257,405
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	64,121	57,483
引当金	4,538	2,379
退職給付に係る負債	6,897	7,022
負ののれん	647	565
資産除去債務	1,695	1,710
その他	24,588	24,039
固定負債合計	152,486	133,198
負債合計	405,584	390,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,291	38,367
利益剰余金	211,065	215,524
自己株式	2,958	2,865
株主資本合計	304,833	309,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,691	6,000
繰延ヘッジ損益	6	114
為替換算調整勘定	6,415	8,381
退職給付に係る調整累計額	1,581	1,409
その他の包括利益累計額合計	10,519	13,086
新株予約権	672	635
非支配株主持分	20,837	20,659
純資産合計	336,861	343,841
負債純資産合計	742,445	734,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	327,159	348,268
売上原価	263,500	291,741
売上総利益	63,659	56,527
販売費及び一般管理費	1 41,042	1 41,485
営業利益	22,617	15,042
営業外収益		
受取利息	102	135
受取配当金	822	1,572
受取賃貸料	575	539
負ののれん償却額	65	64
持分法による投資利益	1,596	2,802
為替差益	436	1,012
その他	789	1,201
営業外収益合計	4,385	7,325
営業外費用		
支払利息	731	564
賃貸費用	286	295
その他	2,258	2,812
営業外費用合計	3,275	3,671
経常利益	23,727	18,696
特別利益		
固定資産売却益	6	37
投資有価証券売却益	8	15
補助金収入	30	-
特別利益合計	44	52
特別損失		
固定資産処分損	441	898
減損損失	71	154
投資有価証券評価損	5	8
特別損失合計	517	1,060
税金等調整前四半期純利益	23,254	17,688
法人税等	7,028	4,803
四半期純利益	16,226	12,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	445	533
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,781	12,352

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	16,226	12,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,896	294
繰延ヘッジ損益	1	120
為替換算調整勘定	4,873	2,607
退職給付に係る調整額	262	200
持分法適用会社に対する持分相当額	21	174
その他の包括利益合計	7,009	3,047
四半期包括利益	23,235	15,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,242	14,919
非支配株主に係る四半期包括利益	993	1,013

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,254	17,688
減価償却費	17,220	17,899
減損損失	71	154
負ののれん償却額	65	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	34
受取利息及び受取配当金	924	1,707
支払利息	731	564
為替差損益(は益)	83	2
持分法による投資損益(は益)	1,596	2,802
固定資産売却損益(は益)	13	1
売上債権の増減額(は増加)	8,809	7,893
たな卸資産の増減額(は増加)	11,937	11,206
仕入債務の増減額(は減少)	651	2,069
その他	1,602	3,790
小計	34,434	26,663
利息及び配当金の受取額	2,204	2,669
利息の支払額	718	625
法人税等の支払額	4,902	7,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,018	21,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	15,619	22,298
有形固定資産の売却による収入	23	699
投資有価証券の取得による支出	141	47
投資有価証券の売却による収入	13	5
関係会社株式の取得による支出	1,120	296
関係会社株式の売却による収入	111	37
短期貸付金の増減額(は増加)	223	164
その他	82	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,428	22,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,035	3,116
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	10,000	17,000
長期借入れによる収入	15,278	2,165
長期借入金の返済による支出	10,998	15,367
社債の発行による収入	19,908	-
社債の償還による支出	15,010	10,010
自己株式の取得による支出	5,011	5
配当金の支払額	6,340	7,903
非支配株主への配当金の支払額	308	667
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	200	430
その他	510	424
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,226	12,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	621	368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15	12,583
現金及び現金同等物の期首残高	35,806	48,529
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,267	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,058	1 35,946

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	2,724 百万円	2,595 百万円
支払手形	2,684	3,094

2 偶発債務

保証債務残高

従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
ロッテ・ウベ・シンセティック・ラバー, エスディーエヌ・ピーエイチディー	3,890 百万円	4,525 百万円
常熟宇菱電池材料有限公司	1,103	1,608
従業員(住宅資金)	36	27
その他	162	104
計	5,191	6,264

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売運賃諸掛	10,304 百万円	10,752 百万円
貸倒引当金繰入額	8	5
賞与引当金繰入額	1,860	1,985
役員退職慰労引当金繰入額	52	63
退職給付費用	598	552

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	37,653 百万円	36,403 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	595	457
現金及び現金同等物	37,058	35,946

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,362	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,893	75	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	145,492	5,104	112,582	35,412	26,901	1,668	327,159	-	327,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	40	3,412	353	6,125	584	11,345	11,345	-
計	146,323	5,144	115,994	35,765	33,026	2,252	338,504	11,345	327,159
セグメント利益(営業利益)	13,313	1,654	5,869	1,312	621	290	23,059	442	22,617

(注1) セグメント利益の調整額 442百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 470百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	150,847	3,344	116,934	42,544	33,027	1,572	348,268	-	348,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	41	2,565	663	5,498	665	10,237	10,237	-
計	151,652	3,385	119,499	43,207	38,525	2,237	358,505	10,237	348,268
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は損失 ())	8,251	4	4,597	1,353	1,000	244	15,441	399	15,042

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 399百万円には、セグメント間取引消去 45百万円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 354百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
 等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	150円24銭	117円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,781	12,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	15,781	12,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,040	105,036
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	149円74銭	117円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	346	339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式取得を行うものです。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 5,000,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.8%)
- (3) 株式の取得価額の総額 100億円
- (4) 取得期間 平成30年11月2日から平成31年3月22日

(参考) 平成30年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 105,050,878株
 自己株式数 1,149,229株

2【その他】

平成20年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株)（当社連結子会社）を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しております。これまでの判決において、ウベボード(株)に対する請求はいずれも棄却されました。現在、最高裁判所の他、全国の裁判所に8件の訴訟が係属中で、その請求額は最大で合計215億円です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。